2022 年９月ZOOM 開催＆アンケート報告

１．2022年 ZOOM 開催では300名様のご視聴をえました。アンケートにも多数のご意見をいただきました。今後の方向性の参考とさせていただきます。ありがとうございました。

Ⅱ.会員運動施設に別冊を送付してアンケート調査を行なう

2022年6月日本医師会編「健康スポーツ医学実践ガイド・多職種連携のすすめ」で運動連携パス、運動療法連携パスの機能的かつ効率的な連携が期待されます。としてアンケート調査を行なう

1. 実践ガイドで各運動施設の位置づけが理解できた

➀できた②なんとなく③できない④わからない

1. 医学的サポートの必要性が低い運動連携パスは皆様の地域ではどうですか➀まあまあできている②少しできている③殆どできていない④わからない
2. 運動療法連携パスは皆様の地域ではどうですか

➀まあまあできている②少しできている③殆どできていない④わからない

1. 連携パスの基盤として運動関連資源マップが必要です

➀まあまあできている②少しできている③殆どできていない④わからない

1. 重複回答可です

所属、施設要件面積、提携医療機関と定期的交流有無、契約書の有無、

提携担当医の資格

結果

1. ご回答いただいた運動施設は多くは健康増進施設であり指定運動療法施設である。そしてその半数は42条疾病予防運動施設をかねていた。今後活動の充実が図られれば、運動医連携パス、運動療法連携パスが期待できると思われる
2. 当然のことであるが施設要件面積は150㎡以上、300㎡以上であり殆ど中規模、大規模展開である。当機構がすすめている医）42条疾病予防運動施設の小規模施設の展開は今後にあると思われる
3. 医療機関との定期的交流は殆どされている。提携担当医の多くは日医健康スポーツ医であるが提携医療機関との契約書は半数であった。
4. 以上を前提として回答を得た

➀各運動施設の位置づけは多くの方は理解できたとしたが、

運動連携パスが地域では殆どできていないが92％であり、

国の施策「健康日本21」の行政などのかかわり方に我々の自助努力で

運動連携パスを構築することは難度が高い。啓発活動を含め実行に向けての実務的な施策が必要であると思われた。

②運動処方箋が必要であろう運動療法連携パスが地域の中では92％できていなかった。アンケート回答施設では自己完結のシステムで動いていると思われるが広域的な展開が必要であろう。

③運携パスの基盤には運動関連資源マップが必要であるが、できているは26％であり、84％は「どこかで」運動しましょう、健康づくりをしましょう、運動療法をしましょう、であろう。情報の多い時代でもあり精度の高いマップの必要性があるが、マップ作成は民活なのであろうか。